

神奈川県地球温暖化対策計画の進捗状況について
(2021 (令和3) 年度実績)

1 計画の概要

- (1) 計画期間 2016 (平成 28) 年度から 2030 (令和 12) 年度までの 15 年間
 (2) 根 拠 神奈川県地球温暖化対策推進条例第 7 条
 (3) 計画目標

◇2030 (令和 12) 年度の県内の温室効果ガスの総排出量を、2013 (平成 25) 年度比で 46%削減することを目指す。
 ◇長期的な目標として 2050 年までに脱炭素社会の実現を目指す。

(4) 緩和策*施策体系

(★は目標の達成に向けて、特に力を入れて取り組んでいく必要がある「重点施策」)

※ 緩和策：地球温暖化を防止するための取組

二酸化炭素対策	部門別削減対策	ア 産業部門の削減対策 <small>(エネルギー転換部門を含む)</small>	★ 事業活動における対策 ・ 農林水産業における対策
		イ 業務部門の削減対策	★ 建築物の省エネルギー化 ・ 省エネルギー設備や機器の導入 ・ 温暖化に配慮したサービスの提供
		ウ 家庭部門の削減対策	★ 低炭素型のライフスタイルの促進 ★ 住宅の省エネルギー化 ・ 省エネルギー家電や機器の導入
		エ 運輸部門の削減対策	★ 環境負荷の少ない自動車等の利用促進 ・ エコドライブの促進 ・ 公共交通機関や自転車の利用促進等 ・ 交通流の円滑化
		オ 廃棄物部門の削減対策	・ 廃棄物の排出抑制等の推進 ※
	部門横断的削減対策	カ 再生可能エネルギー等の分散型電源の導入促進	★ 再生可能エネルギー等の導入加速化 ★ 安定した分散型電源の導入拡大
		キ 環境・エネルギー産業の振興	・ エネルギー関連産業への参入促進等 ・ 産学公による連携
		ク 低炭素型のまちづくり	・ 地域における効率的なエネルギー利用の促進 ・ まちづくりにおける温暖化対策の促進
	吸収源対策	ケ 森林等の整備・保全	・ 森林の整備・保全 ・ 緑地の保全及び緑化の推進
	その他ガス対策	コ フロン類対策	★ フロン排出抑制法等の適正運用の推進
温暖化対策を支える取組	サ 地球温暖化対策教育	★ 学校教育における環境教育の推進 ・ 地域における環境学習の推進 ・ 地球温暖化に関する指導者・専門的な人材の養成	
	シ 広域連携・国際環境協力	・ 地域地球温暖化防止活動推進センター等との連携 ・ 近隣自治体との連携 ・ 市町村との連携 ・ 国際環境協力の推進	

※ 2018 年 3 月に改訂した「かながわスマートエネルギー計画」では「分散型電源」を「分散型エネルギー源」に改めています。当進捗状況では、神奈川県地球温暖化対策計画上の表現としています (以下同じ)。

2 計画目標に対する実績

【県内の温室効果ガス排出量】

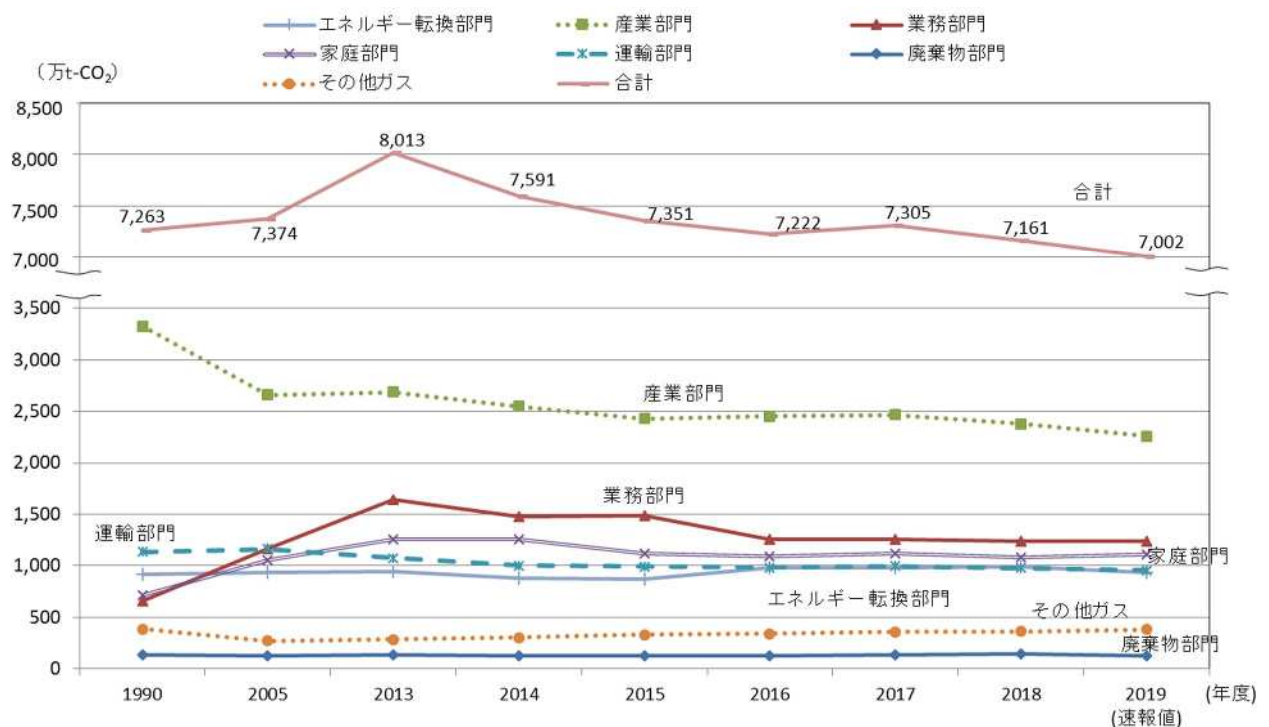
(単位：万 t-CO₂)

区分	2013年度	2018年度(確定値)		2019年度(速報値)		
		排出量	排出量	増減率(%) 対2013年度	排出量	増減率(%)
温室効果ガス						対2013年度
二酸化炭素	7,732	6,800	△ 12.1	6,622	△ 14.4	△ 2.6
その他ガス*	281	361	28.4	379	34.8	5.0
合計	8,013	7,161	△ 10.6	7,002	△ 12.6	△ 2.2

※1 その他ガス：メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン類(HFC_s)、パーフルオロカーボン類(PFC_s)、六ふっ化硫黄(SF₆)、三ふっ化窒素(NF₃)

※2 万 t-CO₂単位で四捨五入をしているため、温室効果ガスの内訳と合計が一致しない場合があります。

【県内の温室効果ガス排出量の推移】



【県内の二酸化炭素(CO₂)排出量】

- 2019年度(速報値)では、温室効果ガスのうち94.6%を占めるCO₂の排出量は6,622万t-CO₂で、前年度比では2.6%減少、基準年である2013年度比では14.4%減少しています。
- 前年度比で減少した要因は、エネルギー転換部門、産業部門、業務部門、運輸部門、廃棄物部門からの排出量が減少したことによります。また、これらの部門は、2013年度以降減少傾向にあります。
- 部門別の排出量については、構成比では産業部門(34.1%)が大きく、次いで業務部門(18.7%)、家庭部門(16.8%)の順となっています。
- 産業部門からのCO₂排出量は、2019年度(速報値)は、2013年度比で15.9%減

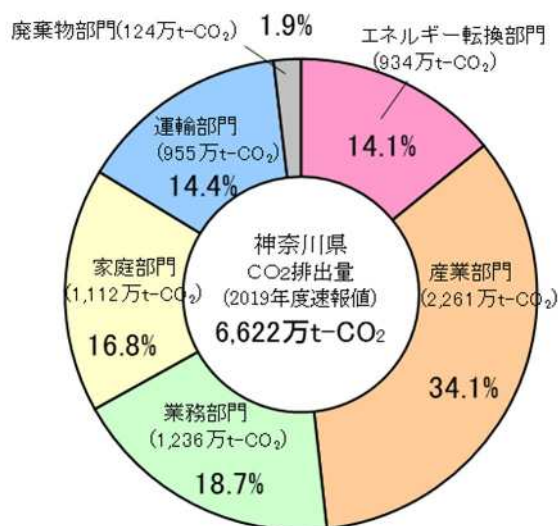
少しています。これは、全てのエネルギー種における消費量の減少と電力排出係数が改善したことが大きな要因と考えられます。

- 業務部門からのCO₂排出量は、2019年度（速報値）は、2013年度比で24.8%減少しています。これは、電力のCO₂排出係数が改善したことや、石油、都市ガス、電力の使用量が減少したことが大きな要因と考えられます。
- 家庭部門からのCO₂排出量は、2019年度（速報値）は、2013年度比で11.4%減少しています。これは、業務部門と同様に、電力のCO₂排出係数が改善したことや、同部門における石油、都市ガス、電力のエネルギー消費量が同様に減少したことが大きな要因と考えられます。
- 運輸部門からのCO₂排出量は、2019年度（速報値）は、2013年度比で11.0%減少しています。これは、自動車におけるガソリン等の消費量が減少したこと等が大きな要因と考えられます。
- 廃棄物部門からのCO₂排出量は、2019年度（速報値）は、2013年度比で5.5%減少しています。これは、一般廃棄物中のプラスチックの比率が減少したことや、産業廃棄物の廃油及び廃プラスチック由来の排出量が減少したことが大きな要因と考えられます。

※ 電力の二酸化炭素排出係数：発電に伴い排出されるCO₂の量を示す係数
 （参考）東京電力エナジーパートナー株式会社のCO₂排出係数

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.531	0.505	0.500	0.486	0.475	0.468	0.457
排出係数 (調整後) (kg-CO ₂ /kWh)	0.522	0.496	0.491	0.474	0.462	0.455	0.441

【県内の部門別CO₂排出量（2019年度(速報値)）】



注：温室効果ガスの排出量は端数処理（万 t-CO₂単位で四捨五入）をしているため、グラフ内の内訳と合計が一致しない場合があります。

【県内のその他ガス排出量】

- CO₂以外のその他ガスは、2019年度（速報値）では排出量は379万t-CO₂で、前年度比では5.0%増加、基準年である2013年度比では34.8%増加しています。
- これは主に、業務用冷凍空調機器、家庭用エアコンの使用の増加等によりハイドロフルオロカーボン類（HFCs）の排出量が増加したことが要因です。
- その他ガスは、温室効果ガス排出量全体に占める割合は2019年度（速報値）で5.4%ですが、CO₂よりも温室効果が大きいことから、今後も推移を注視することが必要です。

3 具体的な施策の展開

(1) 緩和策

ア 産業部門の削減対策

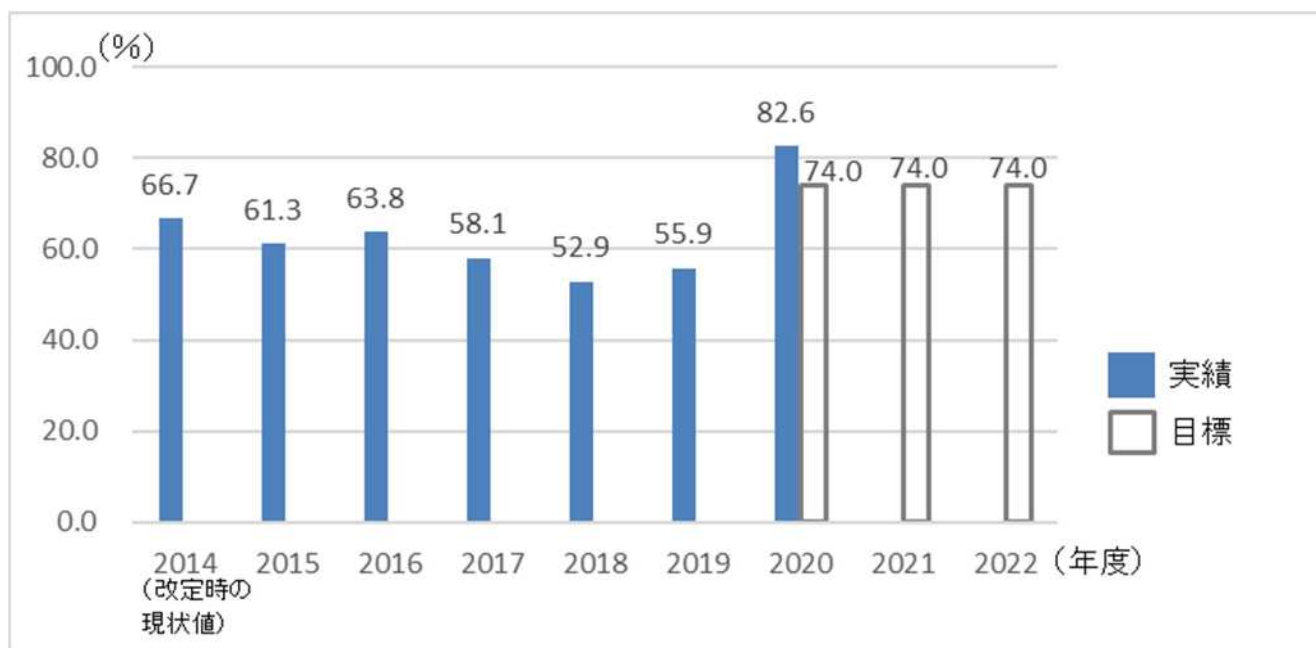
(ア) 事業活動における対策【重点施策】

<主な取組>

- エネルギー使用量等が一定規模以上の大規模事業者に対し、温室効果ガスの削減目標や対策等を記載した「事業活動温暖化対策計画書」の提出を求め、その概要を公表することで、事業者の自主的かつ計画的な削減対策を促進しました。
- 省エネルギー対策に取り組む中小規模事業者に対して、無料の省エネルギー診断を実施し、運用対策や設備導入等対策のほか、再生可能エネルギーの設備導入等を提案しました。

[重点施策に係る目標]

神奈川県「事業活動温暖化対策計画書」の計画期間が終了した大規模排出事業者のうち、CO₂排出量の削減目標を達成した事業者の割合



<分析と対応>

2020年度は、前年度より26.7ポイント向上しましたが、これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による一時的な影響が大きく寄与しているものと推察され、今後も動向を注視する必要があります。

なお、2020年度の実績が前年度から大きく増加した主な要因は、緊急事態宣言の発令等に伴う急激な事業活動の縮小・施設の利用制限などが広く行われたことや、世界的な半導体の供給不足によって県内における生産活動の停滞等が発生したことなどが考えられます。

一方、2050年脱炭素社会の実現に向けた社会的機運の高まりを受け、より一層の省エネ対策の推進や、再エネ電力の導入など、削減対策の着実な実施による効果も一定程度あると推察されます。

今後は、これまでの取組の成果分析等を行うとともに、事業活動温暖化対策計画書制度及び中小規模事業者への支援の見直しや、事業者の取組をより適切に評価することができる数値目標への見直しを引き続き検討していきます。

イ 業務部門の削減対策

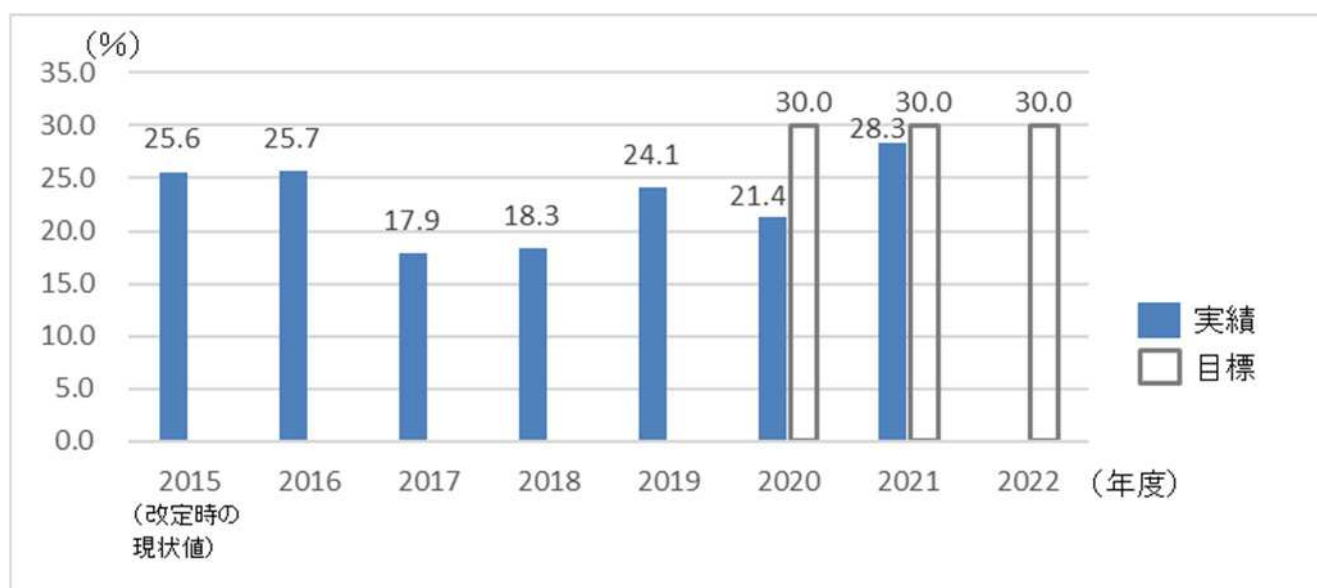
(7) 建築物の省エネルギー化【重点施策】

<主な取組>

- 延床面積が一定規模以上の大規模な建築物を新築又は増改築する建築主に対し、「建築物温暖化対策計画書」の提出を求め、その概要を公表することで、優れた環境性能を有する建築物の普及を促しました。

[重点施策に係る目標]

CASBEE*による評価について★4つ以上の評価の割合



※ CASBEE (建築物環境総合性能評価システム)

建築物の環境性能で評価し格付けする手法。省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建築物の品質を総合的に評価するシステム

<分析と対応>

2021年度の評価対象建築物106件のうち★4つ以上の建物は30件で、提出された計画書の28.3%でした。

2021年度は、提出された計画書の評価対象建築物のうち、最も大きな割合を占める工場で高評価の割合が高かったことなどにより、昨年度から6.9%改善し、ほぼ目標とする割合になりました。

今後も引き続き、建築物温暖化対策計画書制度により優れた環境性能を有する建築物の普及を促進し、目標達成に向けて取組を進めます。

ウ 家庭部門の削減対策

(ア) 低炭素型ライフスタイルの促進【重点施策】

<主な取組>

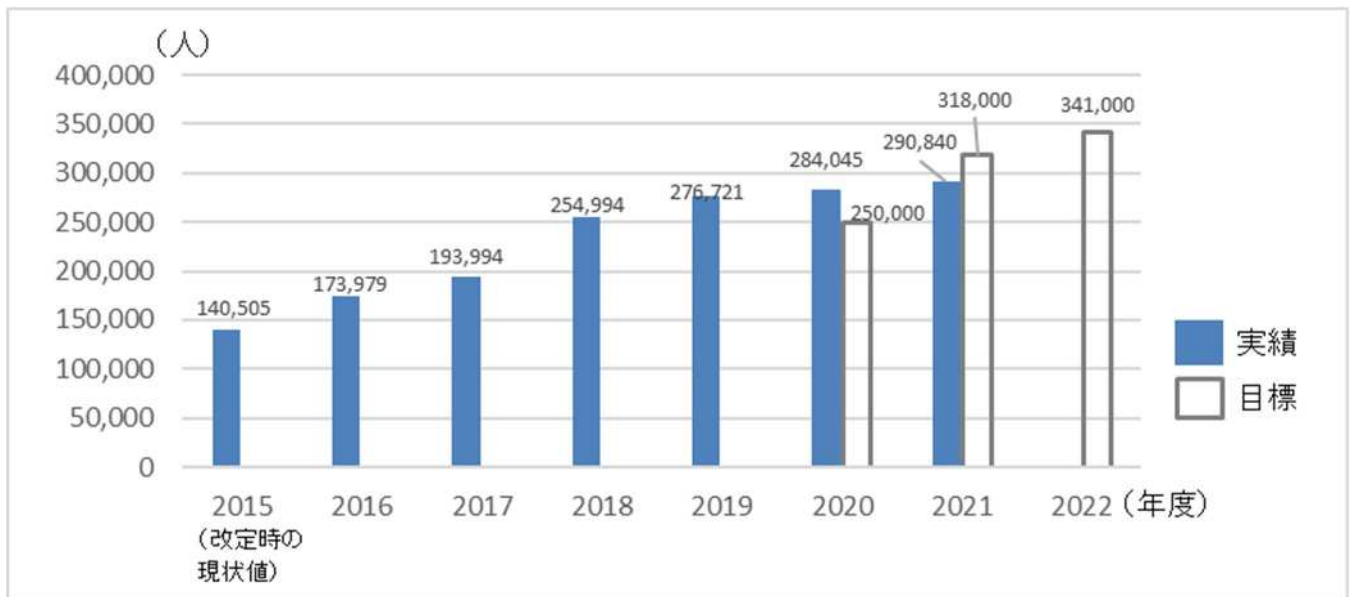
- マイエコ10(てん)宣言*への参加促進やNPO、地球温暖化防止活動推進員と連携して、県民等に対して省エネルギーについてアドバイスを行うなど、家庭における実践的な取組を促進しました。

※ マイエコ10(てん)宣言

地球温暖化問題に関する意識を高め、県民一人ひとりのライフスタイルの転換を促すきっかけとするため、個人や団体が取り組む内容を自ら宣言し、実践する取組

[重点施策に係る目標]

マイエコ10(てん)宣言の宣言者数(個人累計)



<分析と対応>

2021年度までの累計宣言者数は290,840人で、前年度から6,795人増加しました。

環境イベントを通じた普及啓発活動を実施したことや、2018年12月に「かながわプラごみゼロ宣言」賛同企業等の募集を開始したことにより、企業や団体を単位とした登録は増加しているものの、2021年度の目標人数は達成できませんでした。この背景には、新型コロナウイルス感染症の影響により、2019年度から2021年度まで環境イベント等が中止となったため、宣言者数の増加率が鈍化したこと

が挙げられます。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、宣言者数増加を図る方策を検討するなど、引き続き取組を進めます。

(イ) 住宅の省エネルギー化【重点施策】

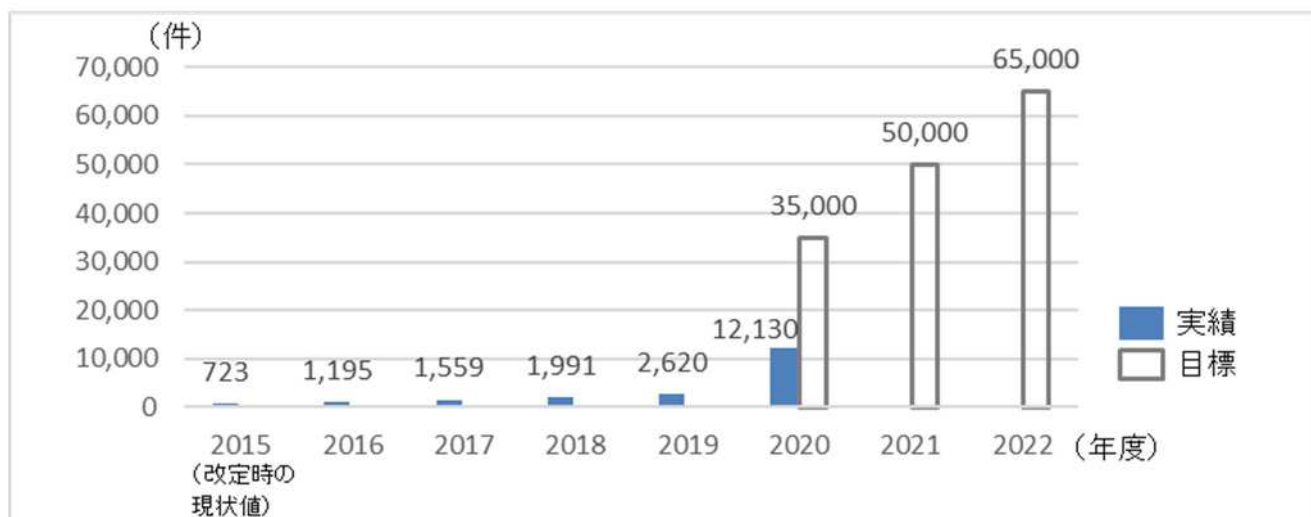
<主な取組>

- 年間の一次エネルギー消費量が正味でゼロとなるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）*の普及を促進するため、ZEHのメリットなどをPRするチラシを作成し住宅展示場などで配架したほか、導入に対する支援を行いました。また、ZEHの担い手を増やすため、中小工務店が施工する場合の支援を強化するとともに、中小工務店等を対象としてZEH建築に必要な基礎知識を学べるセミナーを開催しました。

* ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）

室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅

ZEHの設置数（累計）（2021年の数値は2022年12月に把握予定）



<分析と対応>

ZEHの導入に対する支援や普及啓発の実施などにより、ZEHの設置数（累計）は2020年度で12,130件となりました。

目標と実績が大きく乖離しているのは、ZEHの認知度が低いこと、ZEH建築の担い手となる中小工務店が少ないことなどが要因と考えられます。

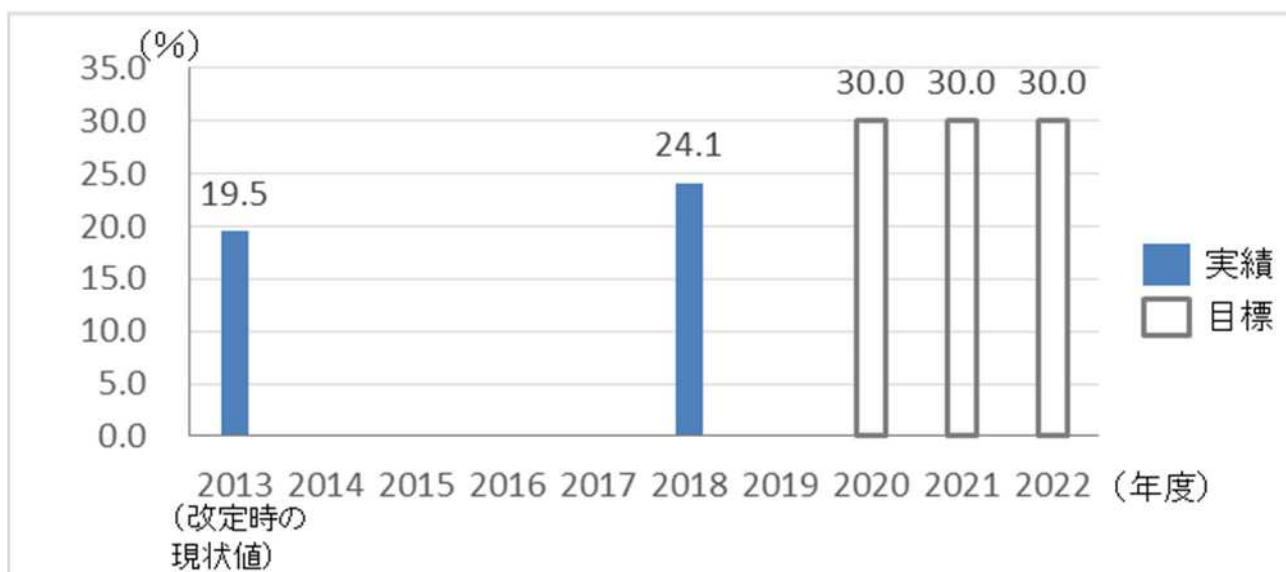
そこで、ZEHのメリットなどの普及啓発に取り組むとともに、ZEHの建築を中小工務店が担えるよう、必要な基礎知識を学べるセミナーを開催するなど、目標達成に向けて取組を進めます。

なお、ZEHの設置数の情報については、集約して開示されていなかったことから、国に情報の開示を求めた結果、2020年度から都道府県別の情報が公表されたため、その情報に基づき算出方法を変更しました。2020年度に大幅に件数が増加しているのは、算出方法を変更したことによるものです。

〔重点施策に係る目標〕

住宅ストック全体のうち、全部または一部の窓に、二重サッシ又は複層ガラスを使用した住宅ストックの比率(総務省統計局「平成 25 年住宅・土地統計調査(5 年毎)」結果に基づく)

※国の次回調査は 2023 年度実施、2024 年度末に結果公表見込み



＜分析と対応＞

省エネルギー住宅や省エネルギー改修のメリット等の普及啓発などにより、2018 年度は 2013 年度から 4.6 ポイント増加しました。今後も目標達成に向けて取組を進めます。

エ 運輸部門の削減対策

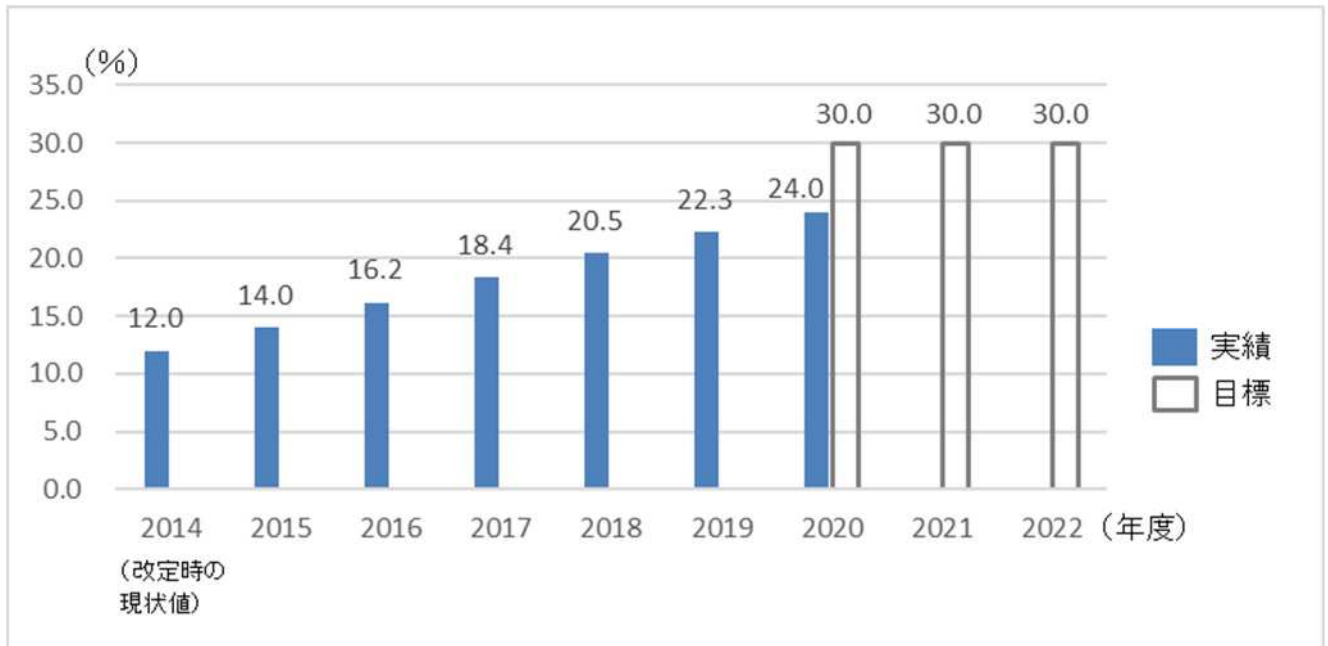
(ア) 環境負荷の少ない自動車等の利用促進【重点施策】

<主な取組>

- 環境性能に優れ、エネルギー効率が高い電気自動車（EV）及び燃料電池自動車（FCV）について、普及に向けた支援やインフラ整備等に計画的に取り組み、市町村や事業者等と連携しながら普及を図りました。

[重点施策に係る目標]

乗用車に占める次世代自動車*の割合



※ 次世代自動車

ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、天然ガス自動車

<分析と対応>

県による燃料電池自動車（FCV）購入に対する補助（2016年度から2021年度の累計で277件）を行うなど、環境性能に優れ、エネルギー効率が高い自動車の普及等に計画的に取り組んでいます。

また、九都県市による低燃費・低排出ガスの両方を満たす環境に優しい自動車の導入促進などにより、2020年度は前年度から1.7ポイント増加しました。

今後も目標達成に向けてより一層の普及を図ります。

オ 再生可能エネルギー等の分散型電源の導入促進

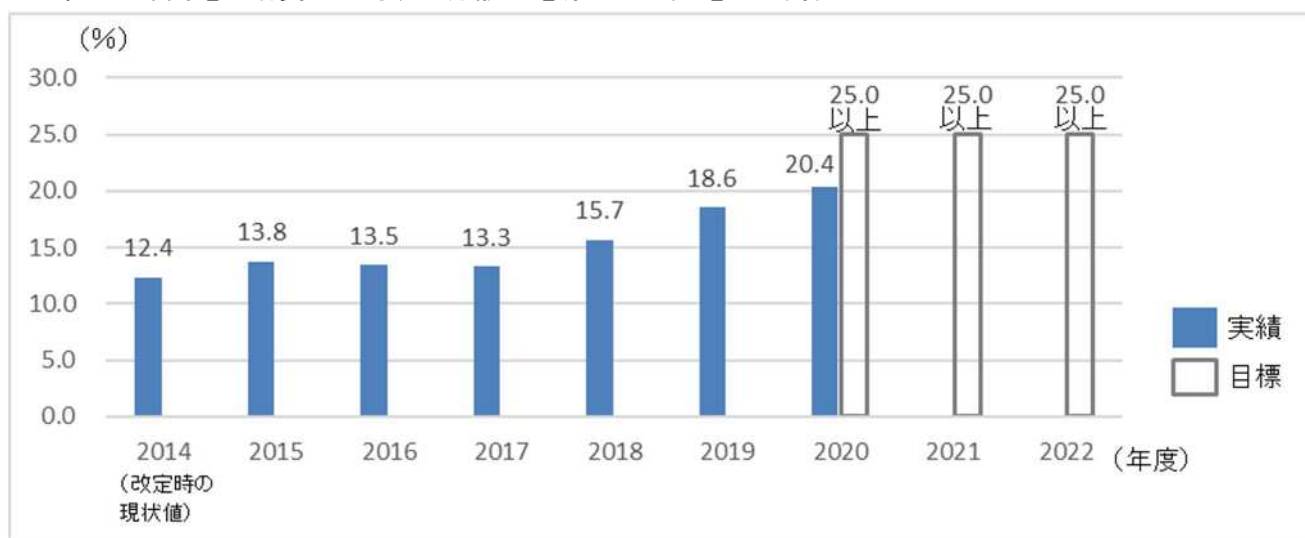
(ア) 再生可能エネルギー等の導入加速化、安定した分散型電源の導入拡大【重点施策】

<主な取組>

- 再生可能エネルギーの更なる普及拡大を図るため、住宅への太陽光発電の導入に対する支援や事業者等による自家消費型の太陽光発電等の導入に対する支援などを行いました。
- エネルギー効率が良く、発電出力が安定しているガスコージェネレーションの導入を拡大するため、ガスコージェネレーションで生産した電力と熱を事業所間等で融通するエネルギーの面的利用の促進を図る事業を推進しました。

[重点施策に係る目標]

県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合



※ 年間電力消費量については、2015年度までは、県内の東京電力(株)の販売電力量及び特定規模電気事業者(P P S)の販売電力量をもとに算定していましたが、2016年度からは、資源エネルギー庁「都道府県別電力需要実績」のデータを使用しているため、把握方法の変更により、これまで把握できなかった小売電気事業者の販売電力量も含まれています。

<分析と対応>

2020年度の県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合は、近年減少傾向だった太陽光発電の新規導入量が増加したことや、コージェネレーションの増加などにより、前年度より1.8ポイント増加しました。

暖冬の影響などもありますが、県内の年間電力消費量の削減が順調に進んだことや、再生可能エネルギー等の分散型電源の導入が進んだことから、分散型電源による発電量の割合が増加しています。

今後も、再生可能エネルギー等の分散型電源の導入を促進するため、太陽光発電やZ E H等の有用性のP Rや導入に対する支援、F C Vなどの導入拡大に向けた取組を着実に進めます。

カ フロン類対策

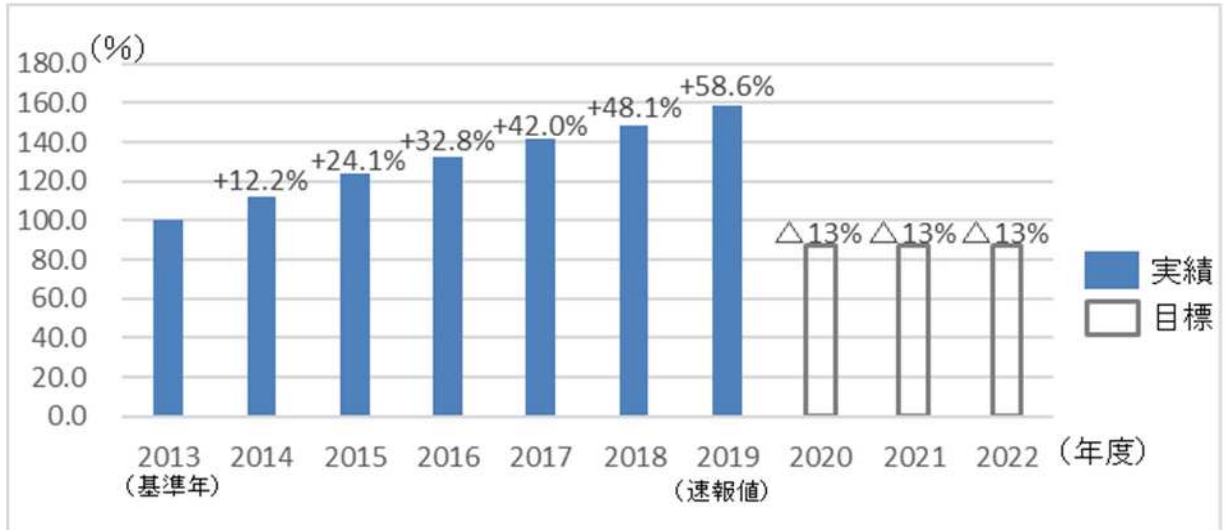
(ア) フロン排出抑制法等の適正運用の推進【重点施策】

＜主な取組＞

- フロン排出抑制法に基づき、業務用冷凍空調機器の管理者や第一種フロン類充填回収業者に対し、必要な指導及び助言等を行うことで、業務用冷凍空調機器の冷媒として使用されているフロン類の適正な管理及び充填・回収を推進しました。

[重点施策に係る目標]

代替フロン（HFCs）の排出量の2013年度比削減率



＜分析と対応＞

冷凍空調機器の冷媒用途を中心に、オゾン層破壊物質である特定フロン（CFCs、HCFCs）から温室効果ガスでもある代替フロン（HFCs）への転換が進行しており、フロン排出抑制法に基づき業務用冷凍空調機器の管理者や第一種フロン類充填回収業者に対し、必要な指導・助言等を行っているものの、地球温暖化係数が大きい代替フロンの取引量の増加に伴い、その排出量が増加したことから、2019年度は前年度より10.5ポイント増加しました。

引き続き、業務用冷凍空調機器からのフロン類の漏洩や廃棄時の放出を防ぐため、フロン排出抑制法に基づく報告等をもとに、立入検査を行うとともに、事業者指導を行います。また、適切な機器管理について周知啓発を図ります。

キ 地球温暖化対策教育

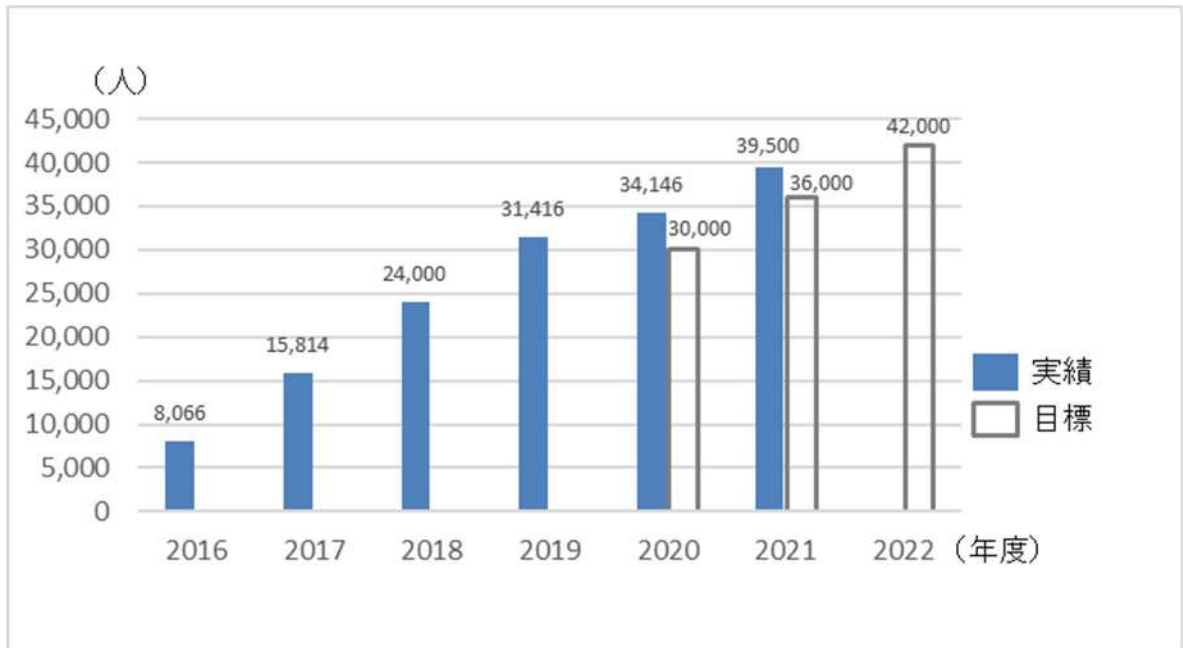
(ア) 学校教育における環境教育の推進【重点施策】

<主な取組>

- 学校教育を通じて、環境・エネルギー等の理解を深め、地球温暖化の原因や影響について自ら考える機会を提供するため、NPOや企業との協働により、豊富な知識・経験を有する講師の学校への派遣を実施しました。

[重点施策に係る目標]

環境・エネルギー学校派遣事業の受講者数（累計）（2016～2020年度）



<分析と対応>

2021年度は前年度より5,354人増加し、累計で39,500人となりました。

環境学習・教育の主体となる人材の育成と機会の提供が合致し、新型コロナウイルス感染症以前は、受講者数は順調に推移してきました。しかし、2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、授業の中止が増え、受講者数の増加率は鈍化しました。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、授業のメニューをさらに充実させ、引き続き学校教育を通じ、児童・生徒の環境・エネルギーへの理解を深める取組を進めます。

(2) 適応策

<主な取組>

地球温暖化の本県への影響を把握するため、国の分類体系に沿って本県への地球温暖化の影響を予測するとともに、評価を整理し、影響が大きいと考えられる項目に対し、影響に対処するための施策を実施しています。

また、神奈川県気候変動適応センター（県環境科学センターに設置）において、気候変動影響や適応に関する情報を収集・整理し、提供しています。

ア 農業・林業・水産業

(ア) 農業

- 地球温暖化の影響が大きい水稻、果樹に加え、野菜や花きについても、高温等による品質や収量の低下を軽減するため、対策技術を検討するとともに、農家への技術支援を行っています。
- 梨について、気象データをもとに開花、収穫期を予測するシステムを開発しました。また、花芽の発芽不良の発生状況を調査し、品種ごとの耐凍性の評価を実施しています。
- 効果的な病害虫の防除を図るため、定期的に病害虫の発生状況の変化を調査し、生産者や関係機関に情報提供しています。また、調査結果をもとに病害虫の発生状況を分析しています。
- 水稻や野菜、果樹など県内での栽培に適した品種の選定や安定生産技術を検討しています。【農業技術センター（本所、地区事務所）】

(イ) 林業

- 林業普及指導事業を通じて、特用林産物（きのこ類）の生産実態の把握や指導に取り組んでいます。

(ウ) 水産業

- 海水温の上昇に対応するため、クマエビ等の暖海性魚介類の増養殖技術の開発や、「磯やけ」の対策として、食害の原因となっているアイゴ等の暖海性魚類について、防除策を検討するとともに、食用への活用を研究しました。

イ 水環境・水資源

(ア) 水環境

- 東京湾の貧酸素水塊の発生規模の増大が懸念されることから、溶存酸素等海洋モニタリング調査により貧酸素水塊の挙動を把握しました。また、令和元年度に開発した根岸湾内の貧酸素水塊動態モデルにより、貧酸素水塊の影響緩和策をシミュレーションしました。同海域で国が行う漁場環境改善事業にその結果の活用を促す等、国との連携を図っています。

(イ) 水資源

- 渇水リスクの増大が懸念されることから、水需要の動向を観察しながら、適切な施設の整備及びダム運用を行っています。

ウ 自然生態系

- 丹沢山塊に生息するヤマメやカジカ等の冷水魚について、NPO等と連携して、その分布や生態について調査を実施しています。

- 地球温暖化の影響を受け、分布が縮小している湧水域の絶滅危惧種・ホトケドジョウについて、飼育下における遺伝子保存と水辺ビオトープによる生息地の復元研究をNPO等と連携して実施しています。
- 生態系における分布域の変化やライフサイクル等の変化が予測されるため、生物の分布や個体群の変化について、情報収集等を進めています。

エ 自然災害

- 大規模な浸水被害や施設被害に備えた河川整備に取り組むとともに、気候変動により大規模な洪水の発生頻度が高まる可能性を踏まえ、「神奈川県大規模氾濫減災協議会」を設置し、ハード・ソフト対策を一体的に推進する取組を行っています。
- 土砂災害の増加に備えた土砂災害防止施設の整備、高潮・高波に備えた海岸保全施設の整備等のハード対策に取り組みました。
- 2019年4月19日に公表した東京湾沿岸における高潮浸水想定区域等について、見直しへ向けた検討調査に取り組んでいます。
- 自然災害の警戒避難に関する情報提供等のソフト対策に取り組んでいます。

オ 健康

- 熱中症リスクの分析手法の検討のため、気象衛星による日射量の測定結果等の公開データを活用した暑さ指数の推計方法を検討しました。また、県内の熱中症リスクを把握するとともに、県民に気候変動適応策の必要性を理解してもらうことを目的として、県民参加型による県内の暑さ指数一斉測定調査「かながわ暑さ調べ」を実施しました。引き続き、熱中症リスクの現況把握、将来予測及び効果的な適応策の検討を進めています。

カ 都市生活

- 下水道への雨水の浸入を抑制するために、雨天時増水対策実行計画を策定し、流域市町に対し働きかけを行っています。
- 災害時の停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備を進めています。

キ 広域連携等

- 適応に関する取組や最新の知見等について、国や他都道府県、市町村等と情報共有を図っています。
- 気候変動適応法に基づく組織である「気候変動適応関東広域協議会」に参加し、構成員である関東地方環境事務所、関東地域の都県、政令市、地域気候変動適応センター、有識者等と連携して、広域アクションプランの検討等の取組を進めています。

ク その他（適応策全般）

- 気候変動問題に対する若年層の関心や理解を深めるため、県教育委員会と連携し、(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)の監修のもと、主に中学校の授業で活用することを想定した動画等の学習教材を作成しました。

- 学校教育における気候変動に関する教育を促進するため、教職員を対象に、当センターがこれまで作成した学習教材を用いた授業プランを体験する研修を実施しました。
- 県内各地域の気候変動による影響について、潜在的なニーズや課題を明らかにするため、地域の関係者（ステークホルダー）へのヒアリング等による調査を行っています。2021年度は、厚木市を中心とする相模川流域で自然災害に関する気候変動影響について調査を行いました。

<分析と対応>

近年、世界的に発生している異常気象や自然災害等の状況から、気候変動の影響に対する関心が高まっています。県では、セミナーの実施やパンフレットの配布、神奈川県気候変動適応センターによる情報発信などを実施しており、今後もこれらの普及啓発の取組を継続していきます。

また、自然災害分野における東京湾沿岸での高潮浸水想定区域等についての見直しへ向けた検討調査や、健康分野における熱中症リスクの分析手法の検討、県の試験研究機関において実施している農林水産分野での病虫害の発生状況の調査をはじめとした研究等を引き続き行うとともに、各分野での適応の取組を実施していきます。

4 まとめ（自己評価）

県内の温室効果ガス排出量については、2013年度をピークに減少傾向にあり、最新値である2019年度（速報値）では、エネルギー転換部門、産業部門、業務部門、運輸部門、廃棄物部門からのCO₂排出量が減少したことにより、前年度比で2.2%減少しています。基準年である2013年度比では12.6%減少していますが、中期目標（2013年比で2030年46%削減）の達成に向けては、各主体が脱炭素の取組を一層強化する必要があります。

緩和策については、2021年度の実績が出ていない施策もありますが、直近の数値で見ると、再生可能エネルギー等の分散型電源の導入促進、フロン類対策で遅れが見られるものの、温暖化対策計画書制度や地球温暖化対策に係る環境教育の分野において着実に取組を進めています。引き続き目標達成に向け、計画に位置付けられた施策に取り組んでいきます。

適応策については、【自然災害分野】東京湾沿岸での高潮浸水想定区域等についての見直しへ向けた検討調査、【健康分野】熱中症リスクの分析手法の検討、【農林水産分野】病虫害の発生状況の調査などに、効果的かつ効率的に取り組んでいます。県では、今後も各分野での適応の取組を進めていくとともに、引き続き、神奈川県気候変動適応センターによる情報発信や、気候変動適応に関する普及啓発を行っていきます。

(参考1) 全国の温室効果ガス排出量

【県・全国の温室効果ガス排出量 (2019年度)】

区分	神奈川県 (2019年度 (速報値))			全国 (2019年度 (確報値)) (注2)	
	排出量 (万t-CO ₂)	構成比 (%)	対全国比 (%)	排出量 (万t-CO ₂)	構成比 (%)
温室効果ガス					
二酸化炭素	6,622	94.6	6.0	110,794	91.4
その他ガス	379	5.4	3.7	10,361	8.6
合計	7,002	100.0	5.8	121,155	100.0

(注) 「2019年度 (令和元年度) の温室効果ガス排出量 (確報値) について」 (環境省報道発表資料) を基に作成

【参考】 全国の2019年度の温室効果ガス排出量 (確報値)

(2021年4月13日環境省報道発表資料から一部抜粋)

- 2019年度の我が国の温室効果ガスの総排出量は、12億1,200万トン (二酸化炭素 (CO₂) 換算。以下同じ。)
- 前年度の総排出量 (12億4,700万トン) と比べて、2.9% (3,600万トン) の減少。
- 2013年度の総排出量 (14億800万トン) と比べて、14.0% (1億9,700万トン) の減少。

(参考)

- 温室効果ガス総排出量は、2014年度以降6年連続で減少。
- 前年度と比べて排出量が減少した要因としては、エネルギー消費量の減少 (製造業における生産量減少等) や、電力の低炭素化 (再エネ拡大) に伴う電力由来のCO₂ 排出量の減少等が挙げられる。
- 2013年度と比べて排出量が減少した要因としては、エネルギー消費量の減少 (省エネ等) や、電力の低炭素化 (再エネ拡大、原発再稼働) に伴う電力由来のCO₂ 排出量の減少等が挙げられる。
- 2005年度と比べて排出量が減少した要因としては、エネルギー消費量の減少 (省エネ等) 等が挙げられる。
- 総排出量の減少に対して、冷媒におけるオゾン層破壊物質からの代替に伴う、ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs) の排出量は年々増加している。

※ 環境省公表値は、百万トン単位で四捨五入をしているため、表内の数値と一致しない場合があります。

(参考2) 県内の温室効果ガス排出量の推移

(単位: 万 t-CO₂)

	1990年度	2005年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 (速報値)			
									構成比	2013年度比		
二酸化炭素	エネルギー転換部門	916	936	940	880	865	981	982	985	934	14.1%	-0.6%
	産業部門	3,324	2,661	2,689	2,547	2,431	2,453	2,467	2,381	2,261	34.1%	-15.9%
	業務部門	656	1,167	1,644	1,478	1,485	1,258	1,255	1,237	1,236	18.7%	-24.8%
	家庭部門	717	1,055	1,254	1,257	1,121	1,085	1,115	1,083	1,112	16.8%	-11.4%
	運輸部門	1,132	1,162	1,073	1,001	993	981	996	975	955	14.4%	-11.0%
	廃棄物部門	132	124	131	127	128	128	136	140	124	1.9%	-5.5%
	合計	6,877	7,104	7,732	7,289	7,024	6,887	6,951	6,800	6,622	100.0%	-14.4%
一人当たり (t-CO ₂)	8.6	8.1	8.5	8.0	7.7	7.5	7.6	7.4	7.2			-15.5%
その他ガス	385	270	281	302	327	336	355	361	379			34.8%
計	7,263	7,374	8,013	7,591	7,351	7,222	7,305	7,161	7,002			-12.6%